今月の話題

介護事業者の経営改善を指導する会計事務所のための組織がスタート

ワンストップ機能を活かす「介護事業経営研究会」の試み

介護業界の特徴の1つに、中小規模の事業者が圧倒的多数を占めることがあげられるのは周知のとおり。さらに「福祉」の世界を出自にその延長線上で取り組む事業者が多いことから、総じて「経営」に関するノウハウやスキルアップに対する関心は高くなく、その結果、事業としての効率性や生産性が低いままに甘んじている状況も否定できない。

こうした課題の解決に向け、介護事業者の経理や税務を託される立場にある「会計事務所」に着目し、税理士、公認会計士などを対象に介護施設の現状や経営の実状、経営ノウハウなどの理解を促進し、顧問先である事業者をより積極的にサポートできる体制をつくろうとの動きが立ち上がった。

会計事務所のコンサルタントなどを手がける㈱実務経営サービス（東京都豊島区）を中心に、介護事業の経営コンサルタントとして知られる小濱道博氏、自らデイサービスの運営も行なう介護元気化プロジェクト㈱代表の原田匡氏が顧問となって昨年10月1日に設立された「介護事業経営研究会」がそれだ。

講習会の模様

「介護事業者を顧客としてもつ会計事務所は、その経理、税務を通じて経営の中身を把握できる立場にありながら、複雑な介護事業に対する専門知識やノウハウをもたないことから、経営改善に向けて指導的な役割を果たせずにいます」と同研究会の事務局長で実務経営サービス取締役の板垣誠氏は指摘する。そのうえで「こうしたポジションにある会計事務所が介護事業に対する経営ノウハウを高めることができれば、介護事業者にワンストップサービスを提供できるはずだと考えました」。

こうした狙いのもとに設立された同会の事業概要は、別表にあるとおり。

会員となる会計事務所向けに定期的な勉強会や相談会、情報発信などを通じスキルアップを行なうものだが、その具体的なメニューを紹介すると。

①スキルアップセミナー／年4回程度、介護事業経営の最新トレンドなどを学ぶ。

②具体的案件の相談／会員事務所の地元での対応案件に対し、営業面・経営指導面について個別相談に応じる。

③共同マーケティング／メディアを通じた情報発信で同会の理念を介護事業者にアピール。

④介護事業者向け営業ツールの開発と提供／研究会の活動で得られた事例などを交え、パンフレットなどの営業ツールを開発。

⑤講師派遣／地元にて介護事業者向けセミナーなどの開催に際し、講師として小濱氏、原田氏の両顧問を派遣。

⑥介護施設への共同経営サポート／顧問先介護事業者への両顧問との共同による経営支援の実施。

現在のところ、すでに規定の講習を終えた全国15の会計事務所が会員登録しており、それぞれが研究会の地域事務局の役割を担っていく。もっとも、「数を増やすことが目的でありません。介護事業者の支援を経営的な側面から真摯に行なっていきたいという志のある方に限って参画していただくのが基本方針です」（前出・板垣氏）とのこと。

これまで国の政策面、制度面などからも「経営感覚」が問われずにきた介護業界だが、社会福祉法人も含め、今後は生き残りをかけ本気で事業に取り組む姿勢が求められるのはいうまでもない。事業者の身近に経営指導のプロがいなかったこともこうした状況を生んできた一因といえるが、税理士、公認会計士をその指南役として啓蒙、育成していこうとの狙いはユニークなものといえ、今後の活動の推移に注目したい。

事務局長　板垣誠氏

別表　介護事業経営研究会の概要

●目的

介護事業経営研究会は、介護事業者の経営改善に資する支援者たる「会計事務所グループ」をネットワークし、その資質向上および支援活動の普及ならびに社会的地位の確立を図り、ひいては介護事業業界の活性化に寄与することを共通の目的として、次に掲げる事業を行なう。

1. 介護事業経営に適切なアドバイスができる人材の養成
2. 介護事業者に対する知名度向上に資する広報活動
3. 介護事業者に対する経営お役立ちセミナー等の開催
4. 出版物および経営サポートツールの企画および制作
5. 介護事業経営のよりよい実践に関する調査研究
6. 前号の事業に係る成果としての研修会の開催
7. 会員相互の情報交換および親睦交流
8. その他前各号に付帯関連し当会の目的遂行に資する事業

※経営相談無料窓口：Tel.03-5928-1945 実務経営サービス内